

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	約 9 年10カ月間（2013年 3 月15日～ 2023年 1 月13日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 象 対	ベ ビ ー フ ァ ン ド	利回り株チャンス・マザーファンドの受益証券
	利 回 り 株 チ ャ ン ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みません。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。また、上記のほか、PBR（株価純資産倍率）等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。 ②株式への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定します。 ロ. 投資候補銘柄について、財務状況、業績動向、配当政策等を分析し、組入候補銘柄を選別します。 ハ. 個々の銘柄の株価水準や流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。	
組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド の マ ザ ー フ ァ ン ド 組 入 上 限 比 率	無制限
	マザーファンドの株式実質組入上限比率	
分 配 方 針	マザーファンドの株式組入上限比率	

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

利回り株チャンス13-03 (年 4 回決算型)

運用報告書 (全体版)

第18期（決算日 2017年10月16日）
第19期（決算日 2018年 1 月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「利回り株チャンス13-03（年 4 回決算型）」は、このたび、第19期の決算を行ないました。
ここに、第18期、第19期中の運用状況を報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

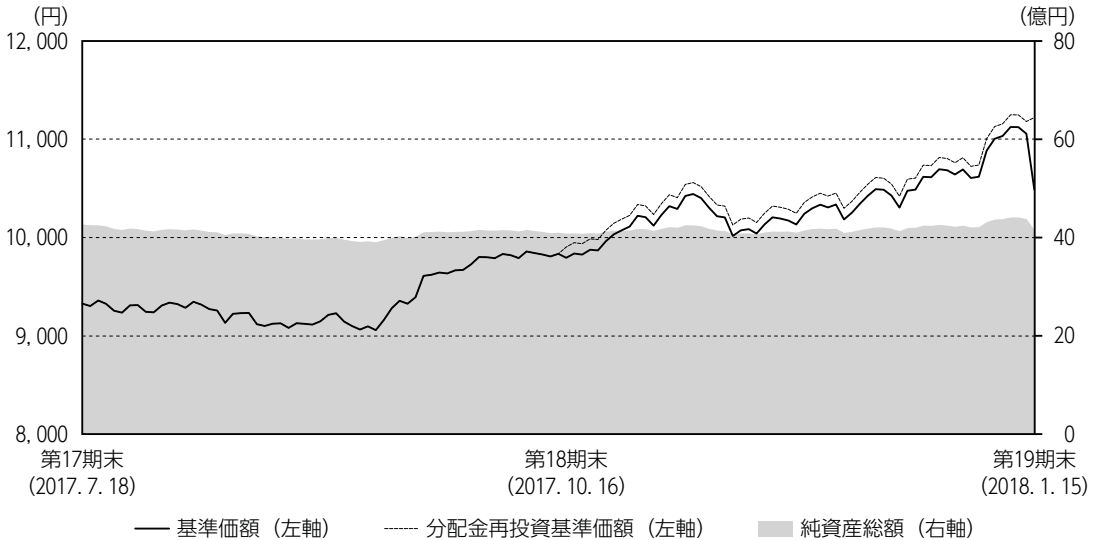
決 算 期	基 準 価 額				T O P I X			株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率						
	円	円		%		%		%		%		百万円
10期末 (2015年10月15日)	9,175	50	△	8.6	1,490.72	△	9.5	97.4	—			8,542
11期末 (2016年 1月15日)	8,779	0	△	4.3	1,402.45	△	5.9	97.3	—			7,630
12期末 (2016年 4月15日)	8,582	80	△	1.3	1,361.40	△	2.9	97.9	—			6,734
13期末 (2016年 7月15日)	8,109	0	△	5.5	1,317.10	△	3.3	96.2	—			5,603
14期末 (2016年10月17日)	8,117	60		0.8	1,352.56		2.7	97.4	—			4,993
15期末 (2017年 1月16日)	9,281	10		14.5	1,530.64		13.2	97.4	—			5,190
16期末 (2017年 4月17日)	8,593	80	△	6.6	1,465.69	△	4.2	96.0	—			4,429
17期末 (2017年 7月18日)	9,328	10		8.7	1,620.48		10.6	98.4	—			4,267
18期末 (2017年10月16日)	9,794	110		6.2	1,719.18		6.1	97.0	—			4,079
19期末 (2018年 1月15日)	10,487	610		13.3	1,883.90		9.6	98.0	—			4,144

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注3）株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第18期首：9,328円

第19期末：10,487円（既払分配金720円）

騰落率：20.3%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

当作成期間の国内株式市況は、堅調な企業業績などを背景に上昇しました。当ファンドは、利回り株チャンス・マザーファンドの受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

利回り株チャンス13-03（年4回決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株組比	式入率	株先比	式物率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第18期	(期首) 2017年 7 月18日	円 9,328	% —	1,620.48	% —	98.4	%	—	%
	7 月末	9,239	△ 1.0	1,618.61	△ 0.1	97.5		—	
	8 月末	9,213	△ 1.2	1,617.41	△ 0.2	98.1		—	
	9 月末	9,800	5.1	1,674.75	3.3	97.4		—	
	(期末) 2017年10月16日	9,904	6.2	1,719.18	6.1	97.0		—	
第19期	(期首) 2017年10月16日	9,794	—	1,719.18	—	97.0		—	
	10 月末	10,121	3.3	1,765.96	2.7	97.3		—	
	11 月末	10,298	5.1	1,792.08	4.2	97.5		—	
	12 月末	10,619	8.4	1,817.56	5.7	98.1		—	
	(期末) 2018年 1 月15日	11,097	13.3	1,883.90	9.6	98.0		—	

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017.7.19～2018.1.15）

国内株式市況

国内株式市況は、第18期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は一段と上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンド

利回り株チャンス・マザーファンドを高位に組み入れる方針です。

利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

ポートフォリオについて

（2017.7.19～2018.1.15）

当ファンド

利回り株チャンス・マザーファンドを高位に組み入れました。

利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

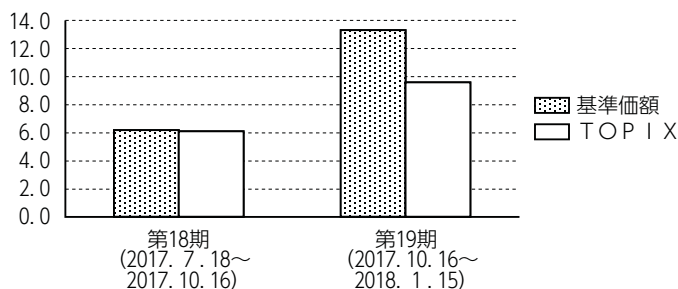
業種構成は、鉄鋼、銀行業、小売業などの比率を引き上げる一方、非鉄金属、機械、輸送用機器などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、新日鐵住金、キヤノン、ケースホールディングスなどを買い付けました。一方で、住友金属鉱山、日産自動車、SUBARUなどの売却を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数（TOPIX）と比較して輸送用機器や銀行業の組入比率が高く、電気機器の組入比率が低いという特徴があります。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第18期は110円、第19期は610円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第18期	第19期
		2017年7月19日 ～2017年10月16日	2017年10月17日 ～2018年1月15日
当期分配金（税込み）	(円)	110	610
対基準価額比率	(%)	1.11	5.50
当期の収益	(円)	110	610
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	312	946

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第18期	第19期
(a) 経費控除後の配当等収益	110.88円	15.45円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	1,228.65
(c) 収益調整金	98.51	100.08
(d) 分配準備積立金	213.13	212.46
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	422.53	1,556.66
(f) 分配金	110.00	610.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	312.53	946.66

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

利回り株チャンス・マザーファンドを高位に組み入れる方針です。

■利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第18期～第19期 (2017. 7. 19～2018. 1. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	76円	0. 771%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 875円です。
（投信会社）	(37)	(0. 375)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0. 375)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	23	0. 232	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(23)	(0. 232)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	99	1. 006	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

利回り株チャンス13-03（年4回決算型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

決 算 期	第 18 期 ～ 第 19 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	8,279	15,000	529,522	933,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

項 目	第 18 期 ～ 第 19 期
	利回り株チャンス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,765,321千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,617,660千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第18期～第19期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

決 算 期	第 18 期 ～ 第 19 期					
	第 18 期			第 19 期		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,510	1,632	21.7	9,255	1,610	17.4
コール・ローン	15,966	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合42.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

項 目	第 18 期 ～ 第 19 期
売買委託手数料総額(A)	9,612千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,914千円
B / (A)	19.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 17 期 末	第 19 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	2,618,783	2,097,541	4,127,541

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月15日現在

項 目	第 19 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
利回り株チャンス・マザーファンド	4,127,541	93.5
コール・ローン等、その他	289,232	6.5
投資信託財産総額	4,416,774	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年10月16日)、(2018年1月15日) 現在

項 目	第18期末	第19期末
(A) 資産	4,144,080,608円	4,416,774,607円
コール・ローン等	72,161,033	39,232,818
利回り株チャンス・マザーファンド（評価額）	4,061,919,575	4,127,541,789
未収入金	10,000,000	250,000,000
(B) 負債	64,981,494	272,083,053
未払収益分配金	45,812,786	241,081,132
未払解約金	3,452,757	14,653,707
未払信託報酬	15,661,613	16,237,545
その他未払費用	54,338	110,669
(C) 純資産総額（A－B）	4,079,099,114	4,144,691,554
元本	4,164,798,778	3,952,149,720
次期繰越損益金	△ 85,699,664	192,541,834
(D) 受益権総口数	4,164,798,778口	3,952,149,720口
1万口当り基準価額（C／D）	9,794円	10,487円

*第17期末における元本額は4,574,701,592円、当作成期間（第18期～第19期）中に
おける追加設定元本額は31,062,379円、同解約元本額は653,614,251円です。

*第19期末の計算口数当りの純資産額は10,487円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第18期	第19期
(a) 経費控除後の配当等収益	46,179,607円	6,107,946円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	485,584,417
(c) 収益調整金	41,031,195	39,554,019
(d) 分配準備積立金	88,764,979	83,970,087
(e) 当期分配対象額（a+b+c+d）	175,975,781	615,216,469
(f) 分配金	45,812,786	241,081,132
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	130,162,995	374,135,337
(h) 受益権総口数	4,164,798,778口	3,952,149,720口

■損益の状況

第18期 自2017年7月19日 至2017年10月16日
第19期 自2017年10月17日 至2018年1月15日

項 目	第18期	第19期
(A) 配当等収益	△ 3,252円	△ 3,107円
受取利息	129	66
支払利息	△ 3,381	△ 3,173
(B) 有価証券売買損益	255,890,502	529,986,591
売買益	263,359,432	541,622,215
売買損	△ 7,468,930	△ 11,635,624
(C) 信託報酬等	△ 15,715,951	△ 16,293,876
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	240,171,299	513,689,608
(E) 前期繰越損益金	△ 128,576,143	61,972,842
(F) 追加信託差損益金	△ 151,482,034	△ 142,039,484
（配当等相当額）	（ 41,031,195）	（ 39,554,019）
（売買損益相当額）	（△ 192,513,229）	（△ 181,593,503）
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 39,886,878	433,622,966
(H) 収益分配金	△ 45,812,786	△ 241,081,132
次期繰越損益金（G＋H）	△ 85,699,664	192,541,834
追加信託差損益金	△ 151,482,034	△ 142,039,484
（配当等相当額）	（ 41,031,195）	（ 39,554,019）
（売買損益相当額）	（△ 192,513,229）	（△ 181,593,503）
分配準備積立金	89,131,800	334,581,318
繰越損益金	△ 23,349,430	—

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第 18 期	第 19 期
	110円	610円
(単 価)	(9, 794円)	(10, 487円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

利回り株チャンス・マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2018年1月15日)

(計算期間 2017年1月17日～2018年1月15日)

利回り株チャンス・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。また、上記のほか、PBR（株価純資産倍率）等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。 ②株式への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ．わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定します。 ロ．投資候補銘柄について、財務状況、業績動向、配当政策等を分析し、組入候補銘柄を選別します。 ハ．個々の銘柄の株価水準や流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

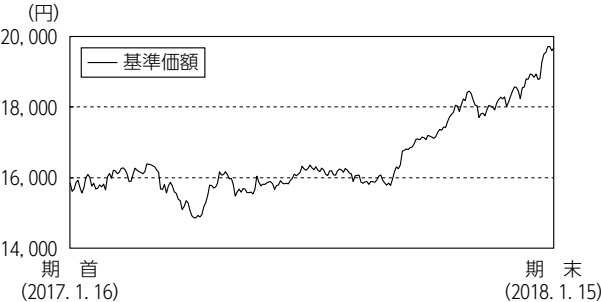
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

利回り株チャンス・マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式	株 式
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	組 入 比 率	先 物 比 率
(期 首) 2017年 1月16日	15,845	—	1,530.64	—	98.0	—
1 月 末	15,761	△ 0.5	1,521.67	△ 0.6	98.3	—
2 月 末	15,899	0.3	1,535.32	0.3	97.6	—
3 月 末	15,598	△ 1.6	1,512.60	△ 1.2	97.1	—
4 月 末	15,706	△ 0.9	1,531.80	0.1	97.6	—
5 月 末	15,538	△ 1.9	1,568.37	2.5	98.1	—
6 月 末	16,055	1.3	1,611.90	5.3	98.9	—
7 月 末	16,068	1.4	1,618.61	5.7	98.0	—
8 月 末	16,044	1.3	1,617.41	5.7	98.3	—
9 月 末	17,091	7.9	1,674.75	9.4	97.6	—
10 月 末	17,878	12.8	1,765.96	15.4	97.6	—
11 月 末	18,216	15.0	1,792.08	17.1	97.9	—
12 月 末	18,808	18.7	1,817.56	18.7	98.4	—
(期 末) 2018年 1月15日	19,678	24.2	1,883.90	23.1	98.4	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：15,845円 期末：19,678円 騰落率：24.2%
【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、地政学リスクの高まりなどを受けて下落する局面もありましたが、堅調な企業業績などを背景に上昇しました。このような市場動向を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国大統領選挙後の株価上昇に対する警戒感に加えて、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選

したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は一段と上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

◆ポートフォリオについて

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。
業種構成は、保険業、銀行業、輸送用機器などの比率を引き上げる一方、建設業、不動産業、情報・通信業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、リそなホールディングス、トヨタ自動車、東京海上HDなどを買い付けました。一方で、三菱重工業、KDDIなどの売却を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数（T O P I X）と比較して輸送用機器や銀行業の組入比率が高く、電気機器の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	75円 (75)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	75

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年 1月17日から2018年 1月15日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	86.5	560,156	6,475	野村ホールディングス	775	516,737	666
三井住友フィナンシャルG	121.5	535,174	4,404	三井住友フィナンシャルG	115	489,022	4,252
東京海上HD	110	524,307	4,766	トヨタ自動車	71.5	452,981	6,335
J X T Gホールディングス	735	382,208	520	東京海上HD	88	415,632	4,723
野村ホールディングス	540	364,506	675	日本航空	115	413,348	3,594
T & Dホールディングス	198	324,168	1,637	三菱UFJフィナンシャルG	521	385,605	740
武田薬品	54	304,499	5,638	J X T Gホールディングス	620	347,428	560
キャノン	74.5	291,729	3,915	三菱重工業	750	338,614	451
日産自動車	262	286,466	1,093	日産自動車	302	333,328	1,103
ファナック	10.1	275,749	27,301	セブン & アイ・HLDGS	70	327,628	4,680

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.2%)			
ミライト・ホールディングス	75	—	—
長谷工コーポレーション	—	30	53,100
西松建設	50	—	—
前田道路	—	16	41,168
大和ハウス	70	28	124,516
積水ハウス	30	—	—
日特建設	30	—	—
東京エネシス	45	—	—
協和エクシオ	45	—	—
九電工	10	—	—
日揮	27.5	—	—

■売買および取引の状況
株 式

(2017年 1月17日から2018年 1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	11,395.8 (△ 648.5)	15,349,087 (—)	16,228.8	19,177,983

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太平電業	25	—	—
食料品 (0.4%)			
日本たばこ産業	—	11	39,501
繊維製品 (0.7%)			
シキボウ	—	22.5	32,085
日本毛織	40	—	—
帝人	35	—	—
サカイ オーベックス	—	13.5	36,045
アツギ	400	—	—
化学 (4.7%)			
旭化成	—	53	78,731
住友化学	130	65	55,575

利回り株チャンス・マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東ソー	90	—	—
デンカ	80	—	—
日本化学工業	110	13	33,813
カネカ	30	107	114,276
三井化学	—	8.5	32,215
三菱ケミカルHLDGS	70	60	77,070
宇部興産	175	—	—
三洋化成	—	5	28,950
DIC	—	12	53,160
富士フイルムHLDGS	15	—	—
ポーラ・オルビスHD	5	—	—
天馬	15.5	—	—
医薬品 (3.5%)			
武田薬品	—	24	154,056
アステラス製薬	—	54	77,544
大塚ホールディングス	13	23.5	115,996
石油・石炭製品 (2.1%)			
東燃ゼネラル石油	40	—	—
出光興産	19.7	10	44,150
JXTGホールディングス	100	215	164,819
ゴム製品 (1.6%)			
ブリヂストン	50	30	160,770
ガラス・土石製品 (1.5%)			
旭硝子	—	15	75,300
住友大阪セメント	—	130	72,800
太平洋セメント	200	—	—
日本特殊陶業	5	—	—
鉄鋼 (3.1%)			
新日鐵住金	—	72	216,720
JFEホールディングス	—	35	95,777
日新製鋼	60	—	—
非鉄金属 (1.7%)			
日本軽金属HD	250	—	—
東邦亜鉛	—	5	33,050
三菱マテリアル	20	—	—
住友鉱山	20	7	38,101
DOWAホールディングス	60	—	—
住友電工	100	50	97,375
リョービ	30	—	—
金属製品 (—)			
三和ホールディングス	40	—	—
三協立山	10	—	—
機械 (6.4%)			
東芝機械	—	125	111,750
富士機械製造	10	14	32,802
旭ダイヤモンド	20	—	—
東洋機械金属	—	115	116,265
やまびこ	45	—	—
ペガサスミシン製造	180	—	—
技研製作所	—	11	32,065

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小松製作所	—	14	61,824
アイチ コーポレーション	50	—	—
北越工業	—	50	64,450
加藤製作所	9	—	—
タダノ	40	—	—
キトー	72.5	20	37,300
アマノ	25	—	—
日本精工	—	40	74,480
NTN	100	92	53,912
ジェイテクト	—	28	56,588
三菱重工業	600	—	—
電気機器 (3.9%)			
日立	120	—	—
ダブル・スコープ	10	—	—
沖電気	15	—	—
カシオ	32.5	—	—
ファナック	—	1.2	38,304
ローム	—	6.5	81,705
キャノン	—	34.5	149,005
東京エレクトロン	10	5.5	119,322
輸送用機器 (15.0%)			
豊田自動織機	—	7	52,780
デンソー	18	24	168,648
日産自動車	100	60	69,000
いすゞ自動車	25	—	—
トヨタ自動車	85	100	765,300
日野自動車	—	40	60,720
三菱自動車工業	310	—	—
マツダ	15	—	—
本田技研	55	84	334,404
SUBARU	27.5	—	—
ヤマハ発動機	30	12	45,300
精密機器 (—)			
セイコーHD	85	—	—
電気・ガス業 (—)			
電源開発	10	—	—
陸運業 (—)			
西日本旅客鉄道	10	—	—
センコーグループHLDGS	100	—	—
空運業 (0.7%)			
日本航空	70	15	65,190
情報・通信業 (5.5%)			
新日鉄住金SOL	20	—	—
エムアップ	25	—	—
SRAホールディングス	20	—	—
マーベラス	35	—	—
日本ユニシス	20	—	—
日本電信電話	80	58	299,338
KDDI	110	21	58,033
光通信	—	2	32,200

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTTドコモ	83	61	162,412
ジャステック	35	—	—
卸売業 (10.5%)			
エフティグループ	90	—	—
ダイワボウHD	—	7	34,790
三洋貿易	—	12	33,672
ヤギ	—	12	32,568
ハビネット	15	—	—
白銅	—	14	37,982
伊藤忠	100	60	134,490
豊田通商	—	10	47,550
三井物産	90	70	137,445
住友商事	140	51	103,071
三菱商事	105	116	380,596
阪和興業	—	13	70,590
伊藤忠エネクス	40	—	—
PALTAC	7	—	—
日鉄住金物産	—	6	40,080
イノテック	20	—	—
日本電計	20	—	—
小売業 (2.4%)			
セブン&アイ・HLDS	50	—	—
MrMaxHD	—	71	58,859
ケーズホールディングス	—	41	127,920
ヤマダ電機	50	80	50,720
銀行業 (17.5%)			
あおぞら銀行	100	19	87,685
三菱UFJフィナンシャルG	1,000	795	706,596
りそなホールディングス	200	420	307,020
三井住友トラストHD	10	—	—
三井住友フィナンシャルG	100	106.5	562,959
みずほフィナンシャルG	1,500	400	87,560
証券、商品先物取引業 (4.0%)			
FPG	50	—	—
SBIホールディングス	—	34	89,862
ジャフコ	17.5	—	—
野村ホールディングス	650	415	307,141
保険業 (11.2%)			
SOMPOホールディングス	21	17	76,857
MS&AD	40	22	83,182
第一生命HLDS	130	143	354,139
東京海上HD	45	67	364,480
T&Dホールディングス	55	117	239,148
その他金融業 (0.7%)			
イオンフィナンシャルサービス	17.5	—	—
日立キャピタル	22.5	—	—
オリックス	80	32	67,568
三菱UFJリース	140	—	—
日本取引所グループ	20	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (一)			
野村不動産HLDS	25	—	—
サムティ	40	—	—
ユニゾホールディングス	20	—	—
京阪神ビルディング	10	—	—
フジ住宅	25	—	—
住友不動産販売	35	—	—
トーセイ	85	—	—
サンフロンティア不動産	110	—	—
サービス業 (0.7%)			
トラスト・テック	40	—	—
キャリアデザインセンター	30	—	—
クイック	70	—	—
電通	—	7	34,300
テー・オー・ダブリュー	30	—	—
ベルシステム24HLDS	—	24	37,344
イチネンホールディングス	45	—	—
合 計	千株 株 数、金 額 銘柄数 <比率>	千株 5,337.2 82銘柄	千円 9,985,938 <98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,985,938	95.5
コール・ローン等、その他	469,279	4.5
投資信託財産総額	10,455,217	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 1 月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	10,455,217,828円
コール・ローン等	288,524,240
株式（評価額）	9,985,938,000
未収入金	167,776,088
未収配当金	12,979,500
(B)負債	306,121,570
未払金	21,121,570
未払解約金	285,000,000
(C)純資産総額（A－B）	10,149,096,258
元本	5,157,704,745
次期繰越損益金	4,991,391,513
(D)受益権総口数	5,157,704,745口
1万口当り基準価額（C／D）	19,678円

*期首における元本額は7,720,402,413円、当期中における追加設定元本額は299,369,875円、同解約元本額は2,862,067,543円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、利回り株チャンス13－03（年4回決算型）2,097,541,310円、利回り株チャンス 米ドル型（年4回決算型）3,060,163,435円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は19,678円です。

■損益の状況

当期 自2017年 1 月17日 至2018年 1 月15日

項 目	当 期
(A)配当等収益	306,118,194円
受取配当金	305,777,400
その他収益金	416,244
支払利息	△ 75,450
(B)有価証券売買損益	1,823,697,553
売買益	2,370,562,905
売買損	△ 546,865,352
(C)その他費用	△ 999
(D)当期損益金（A＋B＋C）	2,129,814,748
(E)前期繰越損益金	4,512,779,097
(F)解約差損益金	△ 1,841,832,457
(G)追加信託差損益金	190,630,125
(H)合計（D＋E＋F＋G）	4,991,391,513
次期繰越損益金（H）	4,991,391,513

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。